

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第16期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社リアルビジョン
【英訳名】	RealVision Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 尚志
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号
【電話番号】	(045)473-7331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三須 貴夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号
【電話番号】	(045)473-7331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三須 貴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成20年3月	第13期 平成21年3月	第14期 平成22年3月	第15期 平成23年3月	第16期 平成24年3月
売上高(千円)	3,071,173	2,566,322	2,112,680	2,505,172	163,026
経常損益(千円)	630,936	299,289	346,848	518,088	237,980
当期純損益(千円)	537,028	401,278	309,442	414,037	239,399
包括利益(千円)	-	-	-	538,738	263,904
純資産額(千円)	3,003,536	1,988,829	1,746,186	1,124,259	-
総資産額(千円)	4,168,231	2,338,728	1,988,968	1,262,658	-
1株当たり純資産額(円)	60,741.33	41,301.51	34,796.08	27,297.13	-
1株当たり当期純損益(円)	13,039.11	9,743.09	7,513.29	10,052.87	5,812.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.0	72.7	72.1	89.0	-
自己資本利益率(%)	19.1	19.1	19.7	32.4	-
株価収益率(倍)	1.52	1.80	6.89	1.20	2.27
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	475,872	139,243	115,069	631,809	232,634
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,872,140	1,446	36,122	115,649	153,485
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,509,872	580,055	111,953	767,788	824
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,427,920	882,752	634,498	700,866	614,447
従業員数(名)	84	100	103	22	13

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第13期より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
- 第13期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
- 第15期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
- 第15期において、WIDE Corporation及びその子会社2社(WIDE USA Corporation、WIDE Europe B.V.)は第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しておりますが、異動日を同社の決算日である12月末日とみなしたため、第15期連結会計年度は損益計算書のみを連結しております。
- 第16期連結会計年度末において連結子会社が存在しないため、第16期連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部については記載しておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成20年3月	第13期 平成21年3月	第14期 平成22年3月	第15期 平成23年3月	第16期 平成24年3月
売上高(千円)	1,176,754	693,187	630,633	551,612	163,026
経常損益(千円)	388,927	341,013	259,677	405,693	218,244
当期純損益(千円)	755,928	422,664	293,015	271,509	219,454
資本金(千円)	3,022,725	3,022,725	3,022,725	3,022,725	3,022,725
発行済株式総数(株)	41,187.30	41,187	41,187	41,187	41,187
純資産額(千円)	2,344,532	1,914,784	1,631,171	1,362,018	1,130,891
総資産額(千円)	2,976,298	2,093,996	1,757,484	1,500,208	1,184,549
1株当たり純資産額(円)	56,925.48	46,491.15	39,605.00	33,069.94	27,458.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円)	18,354.02	10,262.34	7,114.45	6,592.28	5,328.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	78.8	91.4	92.8	90.8	95.5
自己資本利益率(%)	27.4	19.8	16.5	18.1	17.6
株価収益率(倍)	1.08	1.71	7.28	1.83	2.48
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(名)	21	24	26	22	13

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
3. 第15期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
平成8年7月	3次元グラフィックス向けLSIの開発ならびに販売等を目的として株式会社リアルビジョンを横浜市港北区に設立（資本金1億円）
平成10年1月	自社開発による最初の3次元グラフィックス向けLSI「GA330ジオメトリエンジン」を開発
平成11年7月	「GA330ジオメトリエンジン」をさらにバージョンアップさせた「GA400ジオメトリエンジン」を開発、同月に販売開始となる日本電気株式会社のワークステーションに採用される。また、同社より「GA400ジオメトリエンジン」を搭載した画像処理ボード「TE4E」も販売開始
平成12年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成13年7月	米国カリフォルニア州にRVU, INC. を設立
平成13年11月	最初の医用向けグラフィックスボードとして「VREngine/MD3」の販売を開始
平成14年1月	北九州市若松区に株式会社リアルビジョン北九州を設立
平成15年9月	最初の遊技機器向けグラフィックスLSIの量産出荷を開始
平成16年11月	LSIのターンキーサービスを主な業務とする台湾のMacroTech Semiconductor Corp.の株式を取得し、同社他3社を子会社化
平成18年3月	ベンチャーキャピタルである株式会社ツナミネットワークパートナーズが業務執行組合員をつとめる民法上の組合であるTSUNAMI2002-1号投資事業組合（当社出資比率50.0%）及びTSUNAMI2004-1号投資事業組合（当社出資比率90.9%）を子会社化
平成19年5月	産業用液晶モニターの開発、製造及び販売を主な業務とする韓国のWIDE Corp.の株式を取得し、同社他1社を子会社化
平成19年6月	ターンキーサービス事業縮小により台湾のMacroTech Semiconductor Corp.の子会社3社の清算を決定
平成19年11月	TSUNAMI2002-1号投資事業組合及びTSUNAMI2004-1号投資事業組合を解散
平成21年3月	米国のRVU, INC及び台湾のMacroTech Semiconductor Corp.の清算を決定
平成22年12月	韓国のWIDE Corp.の第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、同社及びその子会社2社が連結子会社から持分法適用関連会社に異動
平成24年2月	連結子会社、株式会社リアルビジョン北九州を事業休止

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社リアルビジョン）、非連結子会社1社（株式会社リアルビジョン北九州）及び関連会社3社（WIDE Corporation、WIDE USA Corporation、WIDE Europe B.V.）で構成され、グラフィックスLSI及びグラフィックスボードの開発・販売並びに産業用液晶モニタの開発・製造・販売を主業務としております。また、主業務に加え、部材関連の原材料の販売も行っております。

当社は、システムLSI技術をベースに主要事業領域をグラフィックス分野に置き、設立以来、「点から面へ」という事業戦略をとっております。すなわち、ハイエンドのグラフィックスLSIの開発で培ったシステムLSI化技術をさらに高めていくという「点戦略」を進め、これを核として「面戦略」、すなわち、市場の成長が期待できる特定用途向けグラフィックス分野へ進出し、当該特定用途に対応するグラフィックスLSI、基本ソフト（ドライバ、ライブラリ）、ボード及びアプリケーションソフトを開発し、サブシステムもしくはシステムとして製品供給を行い、付加価値を高めております。現在、特定用途向けグラフィックス分野でも医療機器、航空管制等の産業用グラフィックス事業とアミューズメント事業に経営資源を集中させております。

#### (1) グラフィックス関連

グラフィックス機能は、産業分野においては、自動車、家電製品、金型、建築物等工業製品の設計に使用されるワークステーションやシミュレーション機器等産業分野で、すでに重要な役割を果たしているほか、家庭用ゲーム機器等コンシューマー分野でも重要な機能になっております。人間は必要な情報のかなりの部分を視覚に依存しており、通信のブロードバンド化等に伴い、グラフィックス機能は、今後、ますます重要度が高くなっていくものと思われま。当社は、前述のように、システムLSI技術をベースに主要事業領域をグラフィックス分野に置き、「点から面へ」という事業戦略をとっております。

##### 産業用グラフィックス事業

当社は、大手企業が激しい競争をしているテレビ及びパソコン等のコンシューマー用途は避け、高い技術力で高付加価値を生み出す産業用途にフォーカスし、画像処理を行うサブシステム（グラフィックスLSI、基本ソフト〔ドライバ、ライブラリ〕、ボード及びアプリケーションソフト）の開発・販売を行っております。既に医用及び航空管制向けで事業基盤を確立しております。関連会社であるWIDE社とは医用分野で連携し、同社へ当社製品を販売するほか、同社の医用向け液晶モニタを仕入れ当社製品と組合せ、医用画像システムとして国内で販売しております。

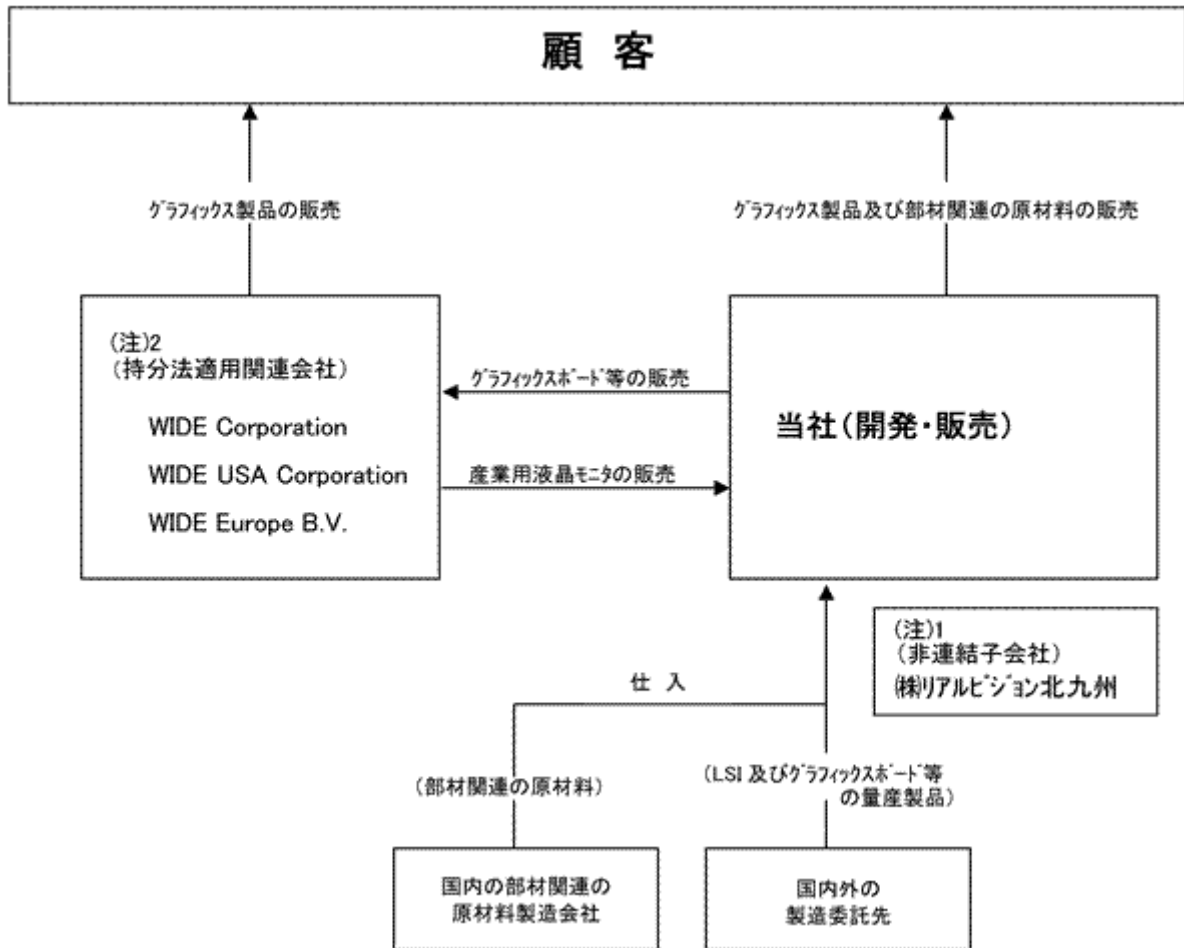
現在、高速通信回線が普及し、あらゆるITデバイスのネットワーク化が進むと共に、セキュリティが非常に重要になっており、当社の事業分野においても、特に医用画像システムと組込み画像表示機器について、ネットワーク化の需要とセキュリティの問題が顕在化してきております。当該ニーズに総合的に応えるには、当社が有するグラフィックス技術に加え、ネットワーク技術とセキュリティ技術を確立することが重要ですが、当社の純資産が減少している中、ネットワーク技術とセキュリティ技術を一から構築すると多大な費用と時間がかかる為、当該技術を有する株式会社ソリトンシステムズ（以下、ソリトン社）に第三者割当増資を行い、平成24年4月17日に払込が完了いたしました。当該第三者割当増資により、ソリトン社は当社筆頭株主（16.3%）になりました。当社はソリトン社と連携し、医用画像システムのネットワーク化への対応等の開発の検討を進めてまいります。

##### アミューズメント事業

当社は、平成20年11月に遊技機器向けグラフィックスLSI「JIGENシリーズ（現在の製品：JIGEN-301）」の販売を開始し、平成22年1月に「JIGENシリーズ」向けのコンテンツ統合開発環境である「Racroix」の販売も開始いたしました。現在、遊技機器関連の企業と開発仕様の検討を進めておりますが、できるだけ早期に「JIGEN-301」の量産化を実現させたいと考えております。また、「Racroix」の機能強化を行い、POSシステムの表示機器等の新規用途への展開も進めてまいります。

#### (2) 部材関連

部材関連は、グラフィックス関連の事業を推進する中で親密取引先からの依頼で生じた取引であります。



(注) 1 . 株式会社リアルビジョン北九州 (以下、RV北九州) について

RV北九州は、平成14年1月に設立された当社100%子会社で、グラフィックス関連等の共同開発を行ってまいりましたが、平成24年2月に経費削減等の為、事業を休止し、連結子会社から非連結子会社に異動いたしました。

2 . WIDE Corporation(以下、WIDE社)グループ3社について

WIDE社は、平成11年12月に韓国に設立された医用及び航空管制等の産業用液晶モニタの開発・製造・販売会社であります。WIDE USA Corporation及びWIDE Europe B.V. は、同社の米国及び欧州における販売子会社であります。なお、平成22年12月に実施した韓国の現代財閥の有力企業グループであるHallaグループへの第三者割当増資により、当社持分比率が26.4%に低下し同社の第2位の株主になった為、WIDE社グループ3社は、前連結会計年度末に当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) WIDE Corporation (注)1	韓国京畿道	16,916百万ウォン	産業用液晶モニタの製造・販売	26.4	当社製品の販売等
WIDE USA Corporation (注)1,2	米国カリフォルニア州	620千米ドル	産業用液晶モニタの販売	21.2 (21.2)	-
WIDE Europe B.V. (注)1,2	オランダ・アムステルダム	18,000ユーロ	産業用液晶モニタの販売	26.4 (26.4)	-

(注)1. 上記子会社のうちには有価証券報告書の提出会社はありません。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 株式会社リアルビジョン北九州は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度末において連結の範囲より除外しております。

#### 5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
13	40才0ヶ月	6年4ヶ月	5,988

セグメントの名称	従業員数(名)
グラフィックス関連 全社(共通)	10 3
合計	13

(注)1. 従業員数は、就業人員であり、嘱託1名を除いております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属しているものであります。

4. 前事業年度末に比べ従業員が9名減少しておりますが、退職による減少等であります。

(2)労働組合の状況

労働組合は、結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）のおかれましては経営環境につき、世界経済は、米国の景気回復の遅れ、欧州の債務問題の深刻化による景気減速等、先進国経済が不透明な状況が続く一方、中国をはじめとする一部の新興国の経済も成長が鈍化してまいりました。国内経済は、東日本大震災やタイの洪水により低下した生産活動が緩やかに回復し、個人消費にも回復の兆しが見えてまいりましたが、歴史的な円高基調の定着と慢性化するデフレ等により厳しい状況が継続いたしました。

エレクトロニクス業界につきましては、スマートフォン及びタブレット端末の需要が世界的に急速に拡大しておりますが、液晶テレビやパソコン等については価格下落が止まらず、製品分野ごとにまだら模様に移りましております。

このような状況下、当連結会計年度の業績について、前連結会計年度第4四半期に韓国のWIDE Corp.（以下、WIDE社）が当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動したこと及び円高の影響による部材関連事業の不振等により、売上高は163,026千円（前年同期比93.5%減）の計上となりましたが、販売費及び一般管理費の削減に努め（同73.9%減）、営業損失は226,963千円（前年同期営業損失331,138千円）、経常損失は237,980千円（前年同期経常損失518,088千円）、当期純損失は239,399千円（前年同期当期純損失414,037千円）と前年同期と比較し損失は大幅に減少いたしました。

なお、WIDE社の業績（韓国会計基準）につき、売上高は医用及び航空管制向け液晶モニタの販売が順調で前年同期比5.7%の増収となり、前期に続き当期純利益は黒字となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1)グラフィックス関連

産業用グラフィックス事業は、国内の医用向け画像システム及び航空管制向けグラフィックスボードの販売につき、東日本大震災の影響等により低調に推移しましたが、医療事業の拡大を図る国際的な大手優良メーカーと共同開発を進めました。また、次期以降の事業拡大の為、パートナー企業と協力し、当社独自技術のFVT（注）を搭載した医療専用パソコンの試作機の開発を行い、医療ベンダーへのマーケティング活動を行いました。アミューズメント事業は、遊技機器メーカー等への営業を進め、開発のサポートを継続的に行いました。また、「JIGENシリーズ及びRacroix」について、POSシステムの表示機器等の新規用途の開拓を推進いたしました。

この結果、売上高105,816千円（前年同期比95.1%減）、営業損失83,703千円（前年同期営業損失163,766千円）となりました。

#### 2)部材関連

急激な円高により日本から部材関連を輸入するのがコスト高となり、顧客が輸入先を日本から他国に変更した為、売上高57,209千円（前年同期比83.3%減）、営業利益545千円（同90.3%減）となりました。

#### （注）FVT(ファインビューテクノロジー)

当社が独自開発した、デジタル医用画像を汎用モニタ上で実現するための技術。DICOMキャリブレーションや、輝度均一化制御、モニタ管理機能等を汎用モニタで実現することができる。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比較し76,025千円減少し、RV北九州の連結除外に伴い10,392千円減少したことにより、614,447千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は232,634千円（前年同期比399,175千円減）となりました。これは主に売上債権の減少49,317千円（同45,794千円減）及びたな卸資産の減少10,087千円（同346,797千円減）等の増加要因がありましたが、税金等調整前当期純損失237,980千円（前年同期は445,978千円の税金等調整前当期純損失）及び仕入債務の減少45,336千円（前年同期比64,901千円減）等の減少要因によるものであります。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は153,485千円(前連結会計年度は115,649千円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入155,700千円(前年同期比130,982千円増)等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は824千円(前連結会計年度は767,788千円の獲得)となりました。これはリース債務の返済による支出824千円(前年同期と同値)によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
グラフィックス関連	104,626	4.7
合計	104,626	4.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
グラフィックス関連	78,924	3.5	1,800	6.3
部材関連	37,253	10.9	-	-
合計	116,177	4.5	1,800	3.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
グラフィックス関連	105,816	4.9
部材関連	57,209	16.7
合計	163,026	6.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
A.C.R.CO.,LTD.	348,855	13.9	58,377	35.8
キヤノン(株)	-	-	29,000	17.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

現状の経営課題として、主に以下の事項を考えております。

#### (1) 技術革新への対応

グラフィックス市場は競合が激しく、技術の進歩も急速に進んでおります。新たなアーキテクチャのLSI化に加え、半導体プロセスの進化に伴い、ジオメトリ処理及びレンダリング処理等を行うLSIの高速化がさらに進むと同時に、グラフィックス以外の機能と1チップにシステムLSI化することが重要になっております。このような急速な技術革新に対応するには、優秀で経験豊富なシステムLSI開発技術者を確保することが極めて重要な経営課題と認識しております。また、自社の固有技術を確立する一方で、当該固有技術と融合する技術を有する企業に対し、買収や提携等を迅速に行うことが重要と考えております。

#### (2) 効率的な研究開発体制の構築

当社は、現在、特定用途向けグラフィックス分野へ事業を展開しております。すなわち、相応の市場規模が期待できる医用向け及び遊技機器向け等特定用途向けグラフィックス市場に対し、当該特定用途に最適化したグラフィックスLSI、基本ソフト（ドライバ、ライブラリ）、ボード及びアプリケーションソフトを開発し、サブシステムもしくはシステムとして事業展開を図っております。特定用途向けグラフィックス分野では、それぞれの用途ごとに仕様異なるため、当該特定用途の市場に精通した有力企業に対し、買収や提携等を行うことでそれぞれの市場ニーズを的確に把握し、より効率的な開発体制を確立していく方針であります。

#### (3) LSI等の製造委託先の確保

当社は、グラフィックスLSI及びグラフィックスボードについて、ファブレスメーカーとして設計業務に特化しており、LSI及びボード等の製造に関しては一切の業務をアウトソーシングしております。その中でもLSIの製造委託は、当社にとり極めて重要な要素を占めております。これまで、国内のみならず台湾をはじめとする海外の半導体メーカーに対して直接あるいは間接的に製造を委託してまいりましたが、当社が自らの事業戦略を推進していくためには常に最適な委託先を確保できる体制を確立することが重要であり、複数の委託先との良好な関係を築きあげて維持していくことが重要になります。

#### (4) 知的財産権の保護

現在まで、当社には、当社の技術に関連した知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはなく、当社が適切かつ十分であると認める方法で行った調査によっても訴訟提起等のおそれは認められておりません。情報技術に関する知的財産権については実務が必ずしも確立されていない分野も存在し、予想に反して権利の登録ができなかったり、権利が登録できた場合でも強力な保護が得られない等の可能性があります。しかしながら、当社は、今後も、当社製品又はその技術等に関して必要に応じてできる限り知的財産権の登録出願を行うなどその保護を図る方針であります。

#### (5) 内部管理体制の強化

当社グループは、平成24年3月31日現在、取締役4名、監査役3名、従業員13名と小規模な組織であり、社内管理体制は組織的というよりも人的な管理に依存している面が大きいというのが現状であります。当社は、より組織的な運営を目指し、かつ、コンプライアンス体制の強化を図るため、社員の育成等を行ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

以下に、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1．当社の事業戦略及びそれに伴うリスクについて

当社は、グラフィックスLSI及びグラフィックスボードの開発・販売を主業務としております。

当社は、システムLSI技術をベースに主要事業領域をグラフィックス分野に置き、設立以来、「点から面へ」という事業戦略をとっております。すなわち、ハイエンドグラフィックスLSIの開発で培ったシステムLSI化技術をさらに高めていくという「点戦略」を進め、これを核として「面戦略」、すなわち、市場の成長が期待できる特定用途向けグラフィックス分野へ進出し、当該特定用途に対応するグラフィックスLSI、基本ソフト（ドライバ、ライブラリ）、グラフィックスボード及びアプリケーションソフトを開発し、サブシステムもしくはシステムとして製品供給を行い、付加価値を高めております。現在、特定用途向けグラフィックス分野でも医用、航空管制等の産業用グラフィックス事業とアミューズメント事業に経営資源を集中させております。

#### (1) グラフィックス関連事業における取組み

##### 1) グラフィックスLSIについて（点戦略）

グラフィックス市場は競争が激しく、グラフィックスLSI技術の進歩も急速に進んでおります。新たなアーキテクチャのLSI化に加え、半導体プロセスの進化に伴い、ジオメトリ処理及びレンダリング処理等を行うLSIの高速化がさらに進むと同時に、グラフィックス以外の機能と1チップにシステムLSI化することが可能になると予想しております。このような急速な技術革新に対応するには、優秀で経験豊富なシステムLSI開発技術者を確保することが極めて重要であります。優秀な技術者の確保等が十分に行うことができず技術面での優位性が保てなくなった場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、他社との技術提携等を迅速に行うことも重要と考えており、技術提携等の交渉が不調となった場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。一方、前述のように当社はサブシステムもしくはシステムとして製品展開を進めておりますが、当社独自のグラフィックスLSIは、当該製品の差別化の核になると認識しており、今後も、独自のグラフィックスLSIの開発を継続していく方針であります。独自のグラフィックスLSIの開発は、最先端の分野であるため開発コストの負担も重く、当該グラフィックスLSI等が、当初計画より売上があがらず開発コストの回収等ができなくなった場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

##### 2) 特定用途向けのグラフィックス分野への展開（面戦略）

特定用途向けのグラフィックス分野へ事業展開を図るには、特定用途ごとに個別仕様が必要であるため、それぞれの分野に精通した有力企業との提携等を行い、開発を進めることが重要になります。これまで、医用及び遊技機器の各分野の有力企業と提携等を行い、開発を進めてまいりました。当該企業との提携に支障が生じた場合、また、今後、さらに別の特定用途へ事業を拡大するとき、当該特定用途における有力企業との提携が進まなかった場合、当社事業計画の変更が迫られるおそれがあり、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。一方、付加価値を追求するため、サブシステムもしくはシステムでの製品供給を進めておりますが、グラフィックスLSI、グラフィックスボード等ハードとドライバ、ライブラリ、アプリケーションソフト等ソフトウェアの複合製品の供給を行うには、品質管理体制が重要になります。品質管理体制の整備が不十分な場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

##### 3) 関連会社WIDE社について

当社は、平成19年5月にWIDE社を子会社化いたしました。平成22年12月に韓国の現代財閥の有力企業グループであるHall aグループへ同社が第三者割当増資を行い、当社は第2位の株主（当社持分比率：26.4%）となった。同社は現在、当社の持分法適用関連会社になっております。WIDE社は、1999年12月にサムスングループ出身者が設立した医用、航空管制及び船舶等の産業用液晶モニタの開発・製造・販売会社であります。WIDE社の産業用液晶モニタは、大手企業が激しい競争をしているテレビ及びパソコン等のコンシューマー用途は避け、高い技術力で高付加価値を生み出す産業用途にフォーカスしており、既に医用向けで事業基盤を確立した上、航空管制、船舶に進出し、現在、Hall aグループと連携し他の産業用途等への展開を検討しております。WIDE社の産業用液晶モニタの販売が伸びず同社の業績が不振に陥った場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

##### 4) 筆頭株主であるソリトン社との連携について

現在、高速通信回線が普及し、あらゆるITデバイスのネットワーク化が進むに伴い、セキュリティが非常に重要になっております。当社の事業分野においても、特に医用画像システムと組込み画像表示機器について、ネットワーク化の需要とセキュリティの問題が顕在化してきております。当該ニーズに総合的に応えるには、当社が有するグラフィックス技術に加え、ネットワーク技術とセキュリティ技術を確立することが重要ですが、当社の純資産が減少している中、ネットワーク技術とセキュリティ技術を一から構築すると多大な費用と時間がかかる為、当該技術を有するソリトン社に平成24年4月に第三者割当増資を実施いたしました。当該第三者割当増資により、ソリトン社は当社筆頭株主（16.3%）になりました。今後、医用画像システムのネットワーク化への対応等の開発を行い、ソリトン社と連携を進めてまいります。同社との連携が上手くとれない場合、当社の想定する事業展開の推進に支障をきたすおそれがあります。

### (2) LSIの製造委託について

当社は、グラフィックスLSI及びグラフィックスボードについて、ファブレスメーカーとして設計業務に特化しており、製造に関しては一切の業務をアウトソーシングしております。その中でもLSIの製造委託は、当社にとり極めて重要な要素を占めております。LSIの製造委託について、国内及び台湾をはじめとする海外の半導体メーカーに対して直接あるいは間接的に製造を委託していくことを当社は考えておりますが、前述の事業戦略を推進していくためには常に最適な委託先を確保できる体制を確立することが重要であり、そのためには複数の委託先との良好な関係を築きあげて維持していくことが必要であります。製造委託先と良好な関係を構築できない場合、当社の想定する事業展開の推進に支障をきたすおそれがあります。

### (3) 為替リスクについて

当社は、海外の製造委託先からグラフィックスLSI等の輸入取引がある一方、部材関連事業等で輸出取引も行っております。当該取引の拡大に伴い、当社では、為替リスクが大きくなると予想しております。当該為替リスクに対し、社内体制の整備を行い、先物予約等ヘッジ策を検討してまいります。予期せぬ為替変動に見舞われた場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

## 2. 株式会社UKCエレクトロニクス（以下、UKC社）（注）からの訴訟について

当社は、平成23年7月20日（訴状送達日：平成23年7月26日）付けで東京地方裁判所において、UKC社より遊技機器向けグラフィックス「JIGEN-301」の売買代金の請求（請求金額：1億7010万円）の訴訟の提起を受けました。

当社は平成21年11月6日にUKC社と「JIGENシリーズ」の東日本地区における優先的販売権を付与する販売代理店契約等を締結し、遊技機器向けグラフィックス「JIGEN-301」を販売いたしました。しかしながら、UKC社による販売が進展しない中、販売代理店交代の交渉等をUKC社と行っていたところ、販売した「JIGEN-301」の売買代金請求の訴訟の提起を受けたものです。

当社は、当該売買代金の請求に対する義務はないものと認識しており、UKC社からの請求については争う方針であります。当該請求が裁判所で認められた場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

（注）当該訴訟は、当初、株式会社ユーエスシー（以下、USC社）より提起されましたが、平成23年10月にUKC社を存続会社、USC社を消滅会社とする吸収合併が行われ、UKC社が原告の地位を承継いたしました。

## 3. 会社組織について

当社グループは、平成24年3月31日現在、取締役4名、監査役3名、従業員13名と小規模な組織であり、社内管理体制は組織的というよりも人的な管理に依存している面が大きいというのが現状であります。したがって、経営陣はもとより、人材の社外流出により当社業務遂行上の支障が生じた場合、代替要員の不在、事務引継ぎの遅延等の理由によって当社の業務に支障が生じるおそれがあります。当社は、より組織的な経営を目指し、かつ、コンプライアンス体制を強化するため、社員の育成等を行ってまいります。今後、業容が拡大し、適切かつ十分な人的・組織的対応ができない場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

#### 4．知的財産について

情報技術（IT）に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、確立した実務というものがない分野も多く存在します。従って、以下に記載している事項は、現状において認識し得る限りのものに過ぎず、将来にわたって網羅的なものたり得ない可能性があります。

##### (1) 登録された知的財産権の希少性

当社は、当社製品又はその技術等に関して必要に応じて出来る限り知的財産権の登録出願を行う等その保護を図る方針ですが、情報技術に関する知的財産権については実務が必ずしも確立されていない分野も存在し、予期に反して権利が登録できなかったり、権利が登録できた場合にも強力な保護が得られない等の可能性があります。また、当社の製品またはその技術等は、民法、不正競争防止法、著作権法等の登録出願を要しない権利に関する法令によって保護の対象とされる場合もありますが、これらの法令に基づく保護が及ばない場合やその権利行使に困難を伴う場合があり、当社の製品等と類似の製品等が他者により開発、製造または販売等された場合、その対応により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 知的財産権侵害等による紛争の可能性

平成24年3月31日現在まで、当社には、当社の技術に関連した知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはなく、当社の知る限りにおいては訴訟提起等のおそれはないと考えております。

また、LSIやボード等の開発において他社と共同で行うことがあります。共同開発の相手先や製造委託先等の他社が開発等に関連した当社製品に利用されている技術のうち、他社の技術が第三者の知的財産権を侵害しているか否かについて、平成24年3月31日現在、訴訟やクレーム等の報告を当社は他社もしくは第三者より受けてなく、当社の知る限りにおいては訴訟提起等のおそれはないと考えております。

しかしながら、将来、これらの技術を含め当社の事業に関連した知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社の認識していない当社の事業に関連した知的財産権が存在した場合においては、第三者による知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟が提起される可能性があります。これが提起された場合には、その準備のために多大な時間や費用等の経営資源を訴訟に費やさなくてはならず、また、敗訴した場合には、訴訟の対象となる技術を含む製品の販売を継続できなくなることがあり、多額の損害賠償債務を負担させられ、あるいは、第三者から実施許諾等による使用の対価が発生し、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。訴訟の提起には至らなくとも、知的財産権に関わる紛争が生じた場合には、当社の製品または技術等に対する保護が限定され、同様に当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

#### 5．製品クレームの偶発性

平成24年3月31日現在まで、当社には、当社が開発、製造又は販売等をするLSI、ソフトウェア等に関し、日本または海外における製造物責任法又はその他の法律に基づく責任につき、訴訟を提起される等の問題が生じたことはありません。当社は、当社におけるLSI、ソフトウェア等の開発、製造及び販売等を通じて、欠陥等の不具合を生じないよう、また生じたとしてもこれを発見し排除できるよう管理に努めております。しかし、エンドユーザー等に損害を与えかねないような不具合をもつLSI、ソフトウェア等の提供を必ず回避できるとの保証はありません。

当社のLSI、ソフトウェア等に不具合が発見された場合、当社または当社の提供する製品若しくは役務に対する信用に、重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社はかかる不具合等を排除するために多額の資金支出を余儀なくされる可能性があり、また場合によっては適宜これを改善することができない可能性があります。かかる不具合によりエンドユーザー等に損害が発生した場合、当社は多額の損害賠償その他の請求を受ける可能性があり、その解決のため裁判上または裁判外において、多大な費用と時間を必要とする可能性があり、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

#### 6．今後の資金需要等について

前述のとおり、グラフィックス市場は競争が激しく、技術の進歩も急速であるため、常時継続的に市場のニーズに合った新製品を開発し、また他企業との提携や買収等を適宜迅速に行うことが重要であり、当社はこれらを可能とする資金を調達していくことが必要であります。また、LSIの開発資金、LSI及びボードの量産品の製造委託や販売等にかかる運転資金を適時に調達することが重要であります。とくにLSIの開発については、開発期間が長期にわたり、資金も多額となり、開発した製品が市場に投入されたとしても販売が予定していた売上高を下回り、開発資金の回収が困難になる場合があります。このような場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

#### 7. 利益還元政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるため、内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の経営業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

当面につきましては、グラフィックス関連の市場が急速に拡大する一方で、競合他社との競争は激しく、研究開発を積極的に推進し、海外進出・事業提携等、積極的に事業を展開するため、内部留保に重点を置き、将来的な株主価値の向上を目指していく所存であります。

なお、当社は設立以来、配当を行っておりません。

#### 8. 株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員の当事業に対する貢献意欲及び経営の参画意識を高めるため、ストックオプション（新株予約権）のインセンティブプランを行っていくことを基本方針としています。平成15年6月25日付第7回定時株主総会および平成15年7月14日開催の当社取締役会で、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することについて決議しております。付与対象者は当社の取締役、監査役、従業員、従業員として採用を予定する者及び当社の子会社の従業員で、平成15年7月22日に新株予約権1,000個（新株予約権の目的となる株式の種類および数：当社普通株式1,000株）を発行しております。なお、平成24年3月31日現在、当該新株予約権の残高は従業員の退職等により286個（新株予約権の目的となる株式の種類および数：当社普通株式286株）に減少しております。当社においては、今後もストックオプション（新株予約権）の付与を行う可能性があります。

#### 9. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成14年3月期より当事業年度まで継続して当期純損失を計上し、当事業年度の売上高につき前年同期比70.4%減少していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該事象等を解消するため、「7.【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(5)事業等の継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりの方策を実施しております。

なお、当社は、当事業年度末において、現金及び預金614,447千円を保有し、さらに、平成24年4月のソリトン社への第三者割当増資により103,600千円を調達していることから、当該方策を実施する為のキャッシュにつき現在、確保しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当連結会計年度は、グラフィックス関連において、産業用グラフィックス事業で、「FVTシリーズ」の新製品の開発を着手いたしました。また、アミューズメント事業では、POSシステムの表示機器等へ展開する為、液晶モニタのタッチパネルへの対応等「Racroix」の機能拡充を進めました。その結果、研究開発費は97,376千円（前年同期比72.2%減）になりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成されております。当社はこの連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因にもとづき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。なお、見積りによる不確実性があるため、実際の結果が、見積りと異なる場合もあります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度第4四半期に経費削減等の為、RV北九州の事業を休止したことに伴い、同社が連結子会社から非連結子会社に異動したことにより、当社は、当連結会計年度末に連結子会社が存在しない為、連結貸借対照表を作成していません。したがって、参考情報として個別での状況を記載しております。

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は672,059千円（前事業年度末は815,059千円）となり、143,000千円減少しました。有価証券が50,065千円減少し無くなったこと及び売掛金（63,489千円から16,019千円へ47,469千円減）が減少したこと等が主な原因であります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は512,490千円（前事業年度末は685,149千円）となり、172,659千円減少しました。これは、WIDE社の社債の償還等により、投資その他の資産（662,172千円から495,569千円へ166,603千円減）が減少したこと等が主な原因であります。

#### (負債)

当事業年度末における負債の残高は53,658千円（前事業年度末は138,189千円）となり、84,531千円減少しました。これは、買掛金（47,426千円から2,090千円へ45,336千円減）及び前受金（20,222千円から945千円へ19,277千円減）が減少したこと等が主な原因であります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,130,891千円（前事業年度末は1,362,018千円）となり、231,127千円減少しました。これは、当期純損失の計上により利益剰余金（5,148,544千円から5,367,999千円へ219,454千円減）が減少したこと等が主な原因であります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご覧ください。なお、1株当たり当期純損失は5,812円64銭となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご覧ください。

### (5) 事業等の継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、「4【事業等のリスク】9.継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、主業務のグラフィックス関連事業の収益化を早期に図る方針であります。収益化の具体的な施策といたしまして、グラフィックス関連事業の内、産業用グラフィックス事業では、医用及び航空管制向けの市場は堅調に拡大しており、新製品の投入等により売上の伸長を図ると共に、将来的にソリトン社と連携し、医用画像ネットワークシステムへの対応を計画しております。アミューズメント事業では、現在、遊技機器関連の企業と開発仕様の検討を進めており、できるだけ早期に「JIGEN-301」の量産化を目指します。さらに、「Racroix」の機能強化を行い、POSシステムの表示機器等の新規用途への展開も進めてまいります。

一方、関連会社WIDE社について、前期に続き当事業年度も韓国会計基準で黒字を確保しております。同社では、筆頭株主であるHallAグループと連携しKOSDAQ等の上場を目指しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、7,153千円の設備投資を実施いたしました。

本社事務所集約化に伴う設備工事等に1,840千円、販売促進用機器に934千円、リース資産（事務用機器）に3,990千円、ソフトウェア等に388千円の設備投資を実施しております。

#### 2【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在における当社グループの設備、主要な設備の状況は次の通りであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (横浜市港北区)	グラフィック ス関連他	開発研究用 機器等	6,734	4,681	3,657	15,072	13

(注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、ソフトウェア（帳簿価額1,192千円）を所有しております。

#### 3【設備の新設、除去等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効果率を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成24年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社リアル ビジョン	本社（横 浜市港北 区）	グラフィック ス関連他	開発用ソフト ウェア	1,200	-	自己資金	平成24.4	平成25.3

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,950
計	161,950

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,187	49,187	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は 採用しておりませ ん。
計	41,187	49,187	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	286	286
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	286	286
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142,040	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月26日 至平成25年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142,040 資本組入額 71,020	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時において、当社ならびに 子会社の取締役、監査役および従業員の地位に あることを有するものとする。ただし、諸般の 事情を考慮の上、取締役会が特例として承認し た場合にはこの限りでない。 対象者が死亡した場合、相続は認めない。 その他の条件については、平成15年6月25日開 催の第7回定時株主総会決議及び平成15年7月 14日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象 者との間で締結する新株予約権付与契約書に 定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	-	-

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	0.30	41,187	-	3,022,725	-	3,489,224

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。  
2. 平成24年4月17日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が8,000株、資本金及び資本準備金  
がそれぞれ51,800千円増加しております。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	11	24	9	5	2,611	2,662	-
所有株式数 (株)	-	6	462	217	445	152	39,905	41,187	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.01	1.12	0.53	1.08	0.37	96.89	100.00	-

(注) 自己株式1株は、「個人その他」に1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉山 尚志	神奈川県横浜市鶴見区	7,419	18.0
佐藤 尚規	東京都大田区	1,250	3.0
最上 剛	宮城県仙台市泉区	1,180	2.9
江田 幹雄	島根県松江市	1,073	2.6
小黒 昌宏	栃木県塩谷郡高根沢町	800	1.9
小田原 雅人	東京都文京区	746	1.8
菊地 幸久	神奈川県横浜市港北区	743	1.8
飯塚 仁志	東京都板橋区	666	1.6
伊東 厚彦	神奈川県横浜市港北区	658	1.6
江澤 三保子	千葉県流山市	574	1.4
計	-	15,109	36.6

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,186	41,186	同上
単元未満株式	-	-	同上
発行済株式総数	41,187	-	-
総株主の議決権	-	41,186	-

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社リアルビジョン	横浜市港北区新横浜 3-1-4	1	-	1	0.0
計	-	1	-	1	0.0

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員ならびに従業員として採用を予定する者で取締役会が定めたものに対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月25日の第7回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社監査役 1名、当社従業員 45名、 当社子会社従業員 9名、当社従業員として採用を予定する者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times (1 / \text{分割} \cdot \text{併合の比率})$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1	-	1	-

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当と年2回行うことを基本方針にしておりますが、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の経営業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期につきましては、当期純損失として219,454千円計上となり、繰越利益剰余金が5,367,999千円となったことより、誠に遺憾ながら無配とさせていただいております。なお、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	65,000	35,000	68,700	61,200	36,400
最低(円)	15,600	8,400	16,100	9,800	9,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	14,500	14,500	13,300	15,950	14,240	13,700
最低(円)	10,800	9,650	10,000	9,980	12,200	11,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

(1)平成24年6月25日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	営業本部長	杉山 尚志	昭和17年7月17日生	昭和42年4月 日本電気株式会社入社 平成3年6月 イノテック株式会社常務取締役 就任 平成5年6月 同社代表取締役常務就任 エクセレント・デザイン株式 会社取締役就任 平成8年7月 当社設立、代表取締役社長就任 平成13年7月 RVU, INC., CEO就任 平成14年1月 株式会社リアルビジョン北九 州、代表取締役社長就任(現 任) 平成17年7月 MacroTech Semiconductor Corporation、Chairman就任 平成19年11月 WIDE Corporation、Director就 任 平成21年4月 当社代表取締役社長兼営業本部 長就任(現任)	(注)2	7,419
取締役	開発本部長	田中 冬人	昭和34年1月10日生	昭和56年4月 インテルジャパン株式会社入社 昭和63年1月 日本AMD株式会社入社 平成2年6月 日本テキサスインスツルメンツ 株式会社入社 平成7年8月 ケイデンス(クイックターン) 株式会社入社 平成12年1月 テンシリカ株式会社入社 平成13年4月 ウインボンド・エレクトロニク ス株式会社入社 平成15年1月 シリコンモーションインターナ ショナル入社 平成16年5月 ユーフォニック・テクノロジー 株式会社入社開発部長就任 平成21年4月 当社入社開発本部長就任 平成21年6月 当社取締役開発本部長就任(現 任)	(注)2	-
取締役		范 成	昭和49年3月7日生	平成11年3月 Trident Multimedia Technology (Shanghai) Inc. 入社 平成13年2月 株式会社パソナテック入社 平成15年4月 東京情報ネット株式会社入社 平成19年4月 株式会社シンコム入社 平成21年4月 当社入社開発本部AM開発部長就 任 平成21年6月 当社取締役開発本部AM開発部長 就任 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年7月 VeriSilicon Holdings Co., Ltd.入社Director, Program Management Office就任(現 任)	(注)2	-
取締役	管理部長	三須 貴夫	昭和41年11月8日生	平成2年4月 日本債券信用銀行(現あおぞら 銀行)入行 平成11年12月 当社入社 平成15年6月 当社管理本部管理部長就任 平成16年10月 当社経営本部管理部長就任 平成17年6月 当社取締役管理部長就任(現 任)	(注)2	401

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		山川 仁	昭和30年3月10日生	昭和54年4月 東京エレクトロン株式会社入社 昭和61年7月 ダイヤセミコンシステムズ株式会社入社 平成4年1月 エクセレント・デザイン株式会社入社 平成9年4月 同社親会社イノテック株式会社へ転籍 平成11年4月 当社入社 マーケティング室室長 平成12年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	30
監査役		清水 京造	昭和13年1月19日生	昭和35年4月 日本電気株式会社入社 平成7年12月 株式会社半導体理工学研究センター取締役就任 平成10年9月 株式会社ビューマジック設立、代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	51
監査役		平野 悠	昭和15年4月1日生	昭和37年4月 富士通信機製造株式会社(現富士通株式会社)入社 平成2年7月 日本シノプシス株式会社代表取締役社長就任 平成10年9月 シーケンスデザイン株式会社代表取締役就任 平成11年3月 株式会社マグナデザインネット監査役就任(現任) 平成12年12月 ゼロイン・デザイン・オートメーション株式会社代表取締役就任 平成16年12月 シエラ・デザイン・オートメーション株式会社代表取締役就任 平成17年3月 同社取締役会長就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	60
計						7,961

- (注) 1. 監査役 清水京造及び平野悠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



(2) 平成24年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定であります。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)も含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	営業本部長	杉山 尚志	昭和17年7月17日生	昭和42年4月 日本電気株式会社入社 平成3年6月 イノテック株式会社常務取締役 就任 平成5年6月 同社代表取締役常務就任 エクセレント・デザイン株式 会社取締役就任 平成8年7月 当社設立、代表取締役社長就任 平成13年7月 RVU, INC., CEO就任 平成14年1月 株式会社リアルビジョン北九 州、代表取締役社長就任(現 任) 平成17年7月 MacroTech Semiconductor Corporation、Chairman就任 平成19年11月 WIDE Corporation、Director就 任 平成21年4月 当社代表取締役社長兼営業本部 長就任(現任)	(注)2	7,419
取締役	開発本部長	田中 冬人	昭和34年1月10日生	昭和56年4月 インテルジャパン株式会社入社 昭和63年1月 日本AMD株式会社入社 平成2年6月 日本テキサスインスツルメンツ 株式会社入社 平成7年8月 ケイデンス(クイックターン) 株式会社入社 平成12年1月 テンシリカ株式会社入社 平成13年4月 ウインボンド・エレクトロニク ス株式会社入社 平成15年1月 シリコンモーションインターナ ショナル入社 平成16年5月 ユーフォニック・テクノロジー 株式会社入社開発部長就任 平成21年4月 当社入社開発本部長就任 平成21年6月 当社取締役開発本部長就任(現 任)	(注)2	-
取締役		范 成	昭和49年3月7日生	平成11年3月 Trident Multimedia Technology (Shanghai) Inc. 入社 平成13年2月 株式会社パソナテック入社 平成15年4月 東京情報ネット株式会社入社 平成19年4月 株式会社シンコム入社 平成21年4月 当社入社開発本部AM開発部長就 任 平成21年6月 当社取締役開発本部AM開発部長 就任 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年7月 VeriSilicon Holdings Co., Ltd.入社Director, Program Management Office就任(現 任)	(注)2	-
取締役	管理部長	三須 貴夫	昭和41年11月8日生	平成2年4月 日本債券信用銀行(現あおぞら 銀行)入行 平成11年12月 当社入社 平成15年6月 当社管理本部管理部長就任 平成16年10月 当社経営本部管理部長就任 平成17年6月 当社取締役管理部長就任(現 任)	(注)2	401

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		山川 仁	昭和30年3月10日生	昭和54年4月 東京エレクトロン株式会社入社 昭和61年7月 ダイヤセミコンシステムズ株式会社入社 平成4年1月 エクセレント・デザイン株式会社入社 平成9年4月 同社親会社イノテック株式会社へ転籍 平成11年4月 当社入社 マーケティング室室長 平成12年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	30
監査役		清水 京造	昭和13年1月19日生	昭和35年4月 日本電気株式会社入社 平成7年12月 株式会社半導体理工学研究センター取締役就任 平成10年9月 株式会社ビューマジック設立、代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	51
監査役		平野 悠	昭和15年4月1日生	昭和37年4月 富士通信機製造株式会社(現富士通株式会社)入社 平成2年7月 日本シノプシス株式会社代表取締役社長就任 平成10年9月 シーケンスデザイン株式会社代表取締役就任 平成11年3月 株式会社マグナデザインネット監査役就任(現任) 平成12年12月 ゼロイン・デザイン・オートメーション株式会社代表取締役就任 平成16年12月 シエラ・デザイン・オートメーション株式会社代表取締役就任 平成17年3月 同社取締役会長就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	60
監査役		河合 健介	昭和43年10月22日生	平成3年4月 株式会社太陽神戸三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入社 平成13年7月 株式会社ソリトンシステムズ入社 平成16年7月 同社 経営管理部シニアマネージャ(現任) 平成19年10月 株式会社スピーディア社外取締役就任(現任) 平成22年11月 データデザイン株式会社社外取締役就任(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						7,961

(注) 1. 監査役 清水京造、平野悠及び河合健介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 所有株式数は、有価証券報告書提出日現在の数値を記載しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、顧客、株主等すべてのステークホルダーの利益の最大化を図る為、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる効率的な体制を構築すると同時に、適法性も確保し、顧客、株主等ステークホルダーに対し経営情報の適時開示（タイムリー・ディスクロージャー）を行うことで透明性の高い経営を行い、企業を健全に発展させるガバナンスを構築することを基本方針としております。

#### 企業統治の体制

##### (a)企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。

##### (取締役会)

月1回の定例開催と必要に応じた臨時開催があり、その場で迅速な意思決定を行っております。当社の規模と組織の状況、機動性を勘案し、提出日現在4名の体制であり、社外取締役は選任しておりません。取締役会は、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、並びに当社及び子会社の業務執行の監督等を行っております。

##### (経営会議)

社長以下全取締役及び常勤監査役が出席する他、適宜、該当部署の部長も参加し、毎週開催されております。事業環境の分析、利益計画の進捗状況の管理等日常業務執行上の課題を討議しております。

##### (監査役会)( )

提出日現在3名で構成されており、2名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧等に加え、内部監査人及び会計監査人と連携し監査業務を行っております。

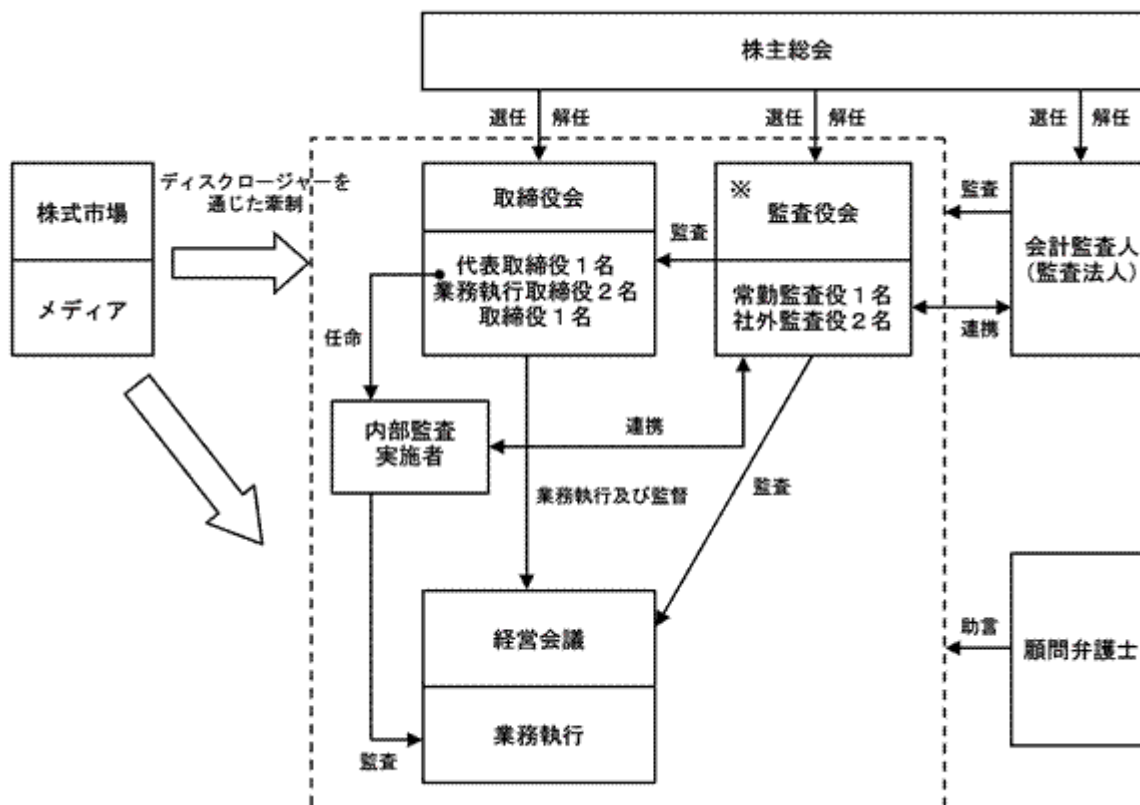
##### (内部監査体制)

当社は、平成24年3月31日現在、取締役4名、従業員13名と組織が小さく、内部監査担当部署を設置するまでに至っておりませんが、組織が増大し、業務が複雑化した際には当該部署を設置することが重要な課題と認識しております。

##### (責任限定契約の内容の概要)

平成24年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「定款一部変更の件」を提案しており、当該議案が承認可決された場合には、社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定により、同法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令で定める責任限度額としております。

なお、当社の企業統治の体制の模式図は次のとおりであります。



#### (b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社で監査役が取締役の業務執行等の監査を行っております。経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会に監査役が出席し、経営の監査を行っていることに加え、より経営状況を具体的に監視するため、日常業務の課題を討議する経営会議にも常勤監査役が参加しており、常勤監査役は監査役会で定期的にその状況を報告しております。従い、経営の監査及び監視機能について、現体制で十分機能していると考えております。

#### (c) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況は以下のとおりであります。

1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - 1) 社内組織をシンプルにし、透明性を高めることで、事業運営、職務執行、取引・契約等の中で法令違反・不正が介在できない体制を維持する。
  - 2) 取締役は、従業員がそれぞれの立場で職務執行の法令遵守を自らの問題としてとらえ、業務運営にあたるよう、教育・啓発を行う。
  - 3) 常勤監査役を窓口とした、職務執行の法令遵守に関する相談・報告経路の整備を行う。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等作成、保存及び管理を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - 1) 戦略意思決定等経営の重要事項の決定に伴うリスクについては、取締役会において管理を行う。
  - 2) 日常の業務活動が抱える事業リスクについては、全取締役及び常勤監査役のほか、適宜、該当する部署の部長も出席する経営会議において管理を行う。
  - 3) 不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を中心に、必要に応じ顧問弁護士、会計監査人等の外部アドバイザーと連携し、損害の拡大を防止しこれを最小限にとどめるよう努力する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - 1) 経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月1回以上開催する。
  - 2) 事業環境の分析、利益計画の進捗状況管理等日常業務執行上の課題を討議するため、全取締役及び常勤監査役のほか、適宜、該当する部署の部長も出席する経営会議を毎週開催する。
  - 3) 業務の効率化とコストダウンを図るため、弾力的な組織改変及び電子化に取り組む。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
子会社の取締役もしくは監査役を当社取締役から派遣し、子会社の職務執行の監視・監督を行うと同時に、企業集団全体としての方針及び職務執行の法令遵守を徹底させる。
6. 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合においては、当社の従業員を任命する。
7. 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項  
前号の従業員については、取締役からの独立性を確保するために、任命、解任、人事異動については監査役会の同意を必要とする。
8. 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - 1) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
  - 2) 監査役は取締役会、経営会議のほか、重要な会議に出席し、意思決定の過程を把握するとともに、意見を表明することができる。
  - 3) 監査役は、必要に応じ主要な稟議書、決裁書等重要な書類を閲覧し、取締役及び従業員の説明を受けることができる。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、全取締役と取締役会及び経営会議等を通じ情報の共有及び意見交換を行うとともに、会計監査人より定期的に会計監査内容について説明を受け、効果的な監査業務の遂行を図る。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会( )は、提出日現在3名で構成されており、2名は社外監査役であります。なお、内部監査担当部署は設置しておりませんが、毎期、内部監査人を選定しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、内部監査人及び会計監査人と連携し監査業務を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名( )であり、当社と社外監査役2名との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役2名は、当社と全く取引関係のない企業の経営者であり、また、IT業界における豊富な経験をもち、当社経営陣と直接の利害関係はなく、経営陣から独立した立場で、取締役の業務執行等の監査を実施しております。社外監査役の清水京造氏につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外監査役を補佐する専任の部署もしくは担当者は設置しておりませんが、取締役管理部長が、社外監査役の指示等を受け、社内への指示の伝達及び社内情報の報告等を行っております。

また、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

(a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	29,755	29,755	4
監査役 (社外監査役を除く。)	8,883	8,883	1
社外役員	200	200	2

(b)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。なお、役員報酬等の総額は、平成9年6月23日開催の第1回定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額100,000千円、監査役の報酬限度額は年額30,000千円と決議しております。

株式の保有状況

(a)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 43,073千円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的該当事項はありません。

(c)保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

・中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

・監査役の実任免除

平成24年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「定款一部変更の件」を提案しており、当該議案が承認可決された場合には、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除できる予定です。これは、監査役が期待された役割を十分に発揮することができるよう、また、社内外を問わず広く適任者を得られるよう環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

当社は、監査法人シドーと監査契約を結んでおり、会計監査業務を執行した公認会計士は、下記のとおりであります。

公認会計士 藤田 和重氏

公認会計士 政近 克幸氏

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

( )平成24年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決された場合には、常勤監査役1名、社外監査役3名となります。当該監査役候補者である河合健介氏は、当社の主要株主であるソリトン社の社員であり、同社の経営管理部門等での経験と知識を生かし、監査を実施して頂く予定であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,500	-	15,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,500	-	15,500	-

- (注) 1. 当社では監査報酬（公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬）及び非監査報酬（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に基づく報酬）について提出会社分と連結子会社分を区分しておりません。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に基づく報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、連結子会社であった株式会社リアルビジョン北九州は重要性が乏しくなったため当連結会計年度末に連結の範囲より除外しているため、当連結会計年度末には連結子会社が存在していません。このため、当連結会計年度の連結財務諸表のうち連結貸借対照表は作成していません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第16期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人シドーにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、会計基準等に関する知識を取得するため、財務会計基準機構の行う研修への参加、書籍の購読等を行っております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	650,800
受取手形及び売掛金	65,337
有価証券	50,065
商品及び製品	49,227
仕掛品	7,041
原材料及び貯蔵品	6,765
その他	4,784
貸倒引当金	6,444
流動資産合計	827,577
固定資産	
有形固定資産	
建物	17,490
減価償却累計額	7,036
建物（純額）	10,453
工具、器具及び備品	117,024
減価償却累計額	109,074
工具、器具及び備品（純額）	7,949
リース資産	3,990
減価償却累計額	2,327
リース資産（純額）	1,662
有形固定資産合計	20,065
無形固定資産	
ソフトウェア	2,229
電話加入権	655
無形固定資産合計	2,884
投資その他の資産	
投資有価証券	54,746
関係会社株式	338,530
関係会社社債	166,540
その他	10,621
投資損失引当金	158,306
投資その他の資産合計	412,131
固定資産合計	435,081
資産合計	1,262,658

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	47,426
賞与引当金	15,250
その他	50,411
流動負債合計	113,088
固定負債	
リース債務	1,789
退職給付引当金	17,800
資産除去債務	5,721
固定負債合計	25,310
負債合計	138,399
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	3,022,725
資本剰余金	3,489,224
利益剰余金	5,287,319
自己株式	185
株主資本合計	1,224,444
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,199
為替換算調整勘定	98,984
その他の包括利益累計額合計	100,184
純資産合計	1,124,259
負債純資産合計	1,262,658

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,505,172	163,026
売上原価	1,773,656	112,524
売上総利益	731,516	50,502
販売費及び一般管理費	1,062,654	277,465
営業損失( )	331,138	226,963
営業外収益		
受取利息	3,157	5,815
受取配当金	392	2,070
雑収入	14,290	1,226
営業外収益合計	17,840	9,112
営業外費用		
支払利息	11,961	-
為替差損	184,644	7,057
固定資産除却損	452	447
投資有価証券売却損	7,641	-
持分法による投資損失	-	6,171
事務所移転費用	-	6,358
雑損失	89	93
営業外費用合計	204,790	20,130
経常損失( )	518,088	237,980
特別利益		
持分変動利益	49,034	-
償却債権取立益	24,000	-
特別利益合計	73,034	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	924	-
特別損失合計	924	-
税金等調整前当期純損失( )	445,978	237,980
法人税、住民税及び事業税	1,607	1,418
法人税等合計	1,607	1,418
少数株主損益調整前当期純損失( )	447,586	239,399
少数株主損失( )	33,548	-
当期純損失( )	414,037	239,399

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	447,586	239,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,356	11,672
為替換算調整勘定	93,508	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	12,832
その他の包括利益合計	91,151	24,505
包括利益	538,738	263,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	438,219	263,904
少数株主に係る包括利益	100,518	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,022,725	3,022,725
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,022,725	3,022,725
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,489,224	3,489,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,489,224	3,489,224
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,873,281	5,287,319
当期変動額		
当期純損失( )	414,037	239,399
連結範囲の変動	138,746	158,718
持分法の適用範囲の変動	138,746	-
当期変動額合計	414,037	80,680
当期末残高	5,287,319	5,367,999
<b>自己株式</b>		
当期首残高	185	185
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	185	185
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,638,481	1,224,444
当期変動額		
当期純損失( )	414,037	239,399
連結範囲の変動	138,746	158,718
持分法の適用範囲の変動	138,746	-
当期変動額合計	414,037	80,680
当期末残高	1,224,444	1,143,763

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,556	1,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,356	11,672
当期変動額合計	2,356	11,672
当期末残高	1,199	12,872
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	201,814	98,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,829	98,984
当期変動額合計	102,829	98,984
当期末残高	98,984	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	205,370	100,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,185	87,311
当期変動額合計	105,185	87,311
当期末残高	100,184	12,872
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	313,074	-
当期変動額		
連結子会社の減少による少数株主持分の増減	313,074	-
当期変動額合計	313,074	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,746,186	1,124,259
当期変動額		
当期純損失（ ）	414,037	239,399
連結範囲の変動	138,746	158,718
連結子会社の減少による少数株主持分の増減	313,074	-
持分法の適用範囲の変動	138,746	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,185	87,311
当期変動額合計	621,926	6,631
当期末残高	1,124,259	1,130,891

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	445,978	237,980
減価償却費	47,100	6,071
無形固定資産償却費	2,951	1,424
のれん償却額	16,236	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	7,835	5,494
賞与引当金の増減額( は減少)	440	5,405
製品保証引当金の増減額( は減少)	1,704	-
返品調整引当金の増減額( は減少)	1,087	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	5,040	4,930
受取利息及び受取配当金	3,550	7,886
為替差損益( は益)	11,457	6,892
支払利息	11,961	-
持分変動損益( は益)	49,034	-
償却債権取立益	24,000	-
投資有価証券売却損益( は益)	7,641	-
持分法による投資損益( は益)	-	6,171
事務所移転費用	-	6,358
売上債権の増減額( は増加)	95,111	49,317
たな卸資産の増減額( は増加)	336,709	10,087
前渡金の増減額( は増加)	5,303	-
未収入金の増減額( は増加)	20,050	246
仕入債務の増減額( は減少)	19,564	45,336
その他の流動資産の増減額( は増加)	821	3,480
前受金の増減額( は減少)	20,245	19,277
その他の流動負債の増減額( は減少)	20,617	11,715
その他	1,048	506
小計	625,618	236,970
利息及び配当金の受取額	3,592	7,886
利息の支払額	8,665	-
事務所移転費用の支払額	-	2,207
法人税等の支払額	1,117	1,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,809	232,634

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	143,982	1,840
無形固定資産の取得による支出	2,782	388
敷金及び保証金の差入による支出	2,543	-
敷金及び保証金の回収による収入	4,854	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	24,718	155,700
投資有価証券の減資による収入	4,085	-
貸付けによる支出	1,520	-
貸付金の回収による収入	1,520	-
その他	-	14
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>115,649</b>	<b>153,485</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	439,576	-
短期借入金の返済による支出	245,756	-
少数株主からの払込みによる収入	428,429	-
社債の発行による収入	139,201	-
新株予約権の発行による収入	7,161	-
リース債務の返済による支出	824	824
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>767,788</b>	<b>824</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	154,270	3,947
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	174,599	76,025
現金及び現金同等物の期首残高	634,498	700,866
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	108,231	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	10,392
現金及び現金同等物の期末残高	700,866	614,447



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 社</p> <p>株式会社リアルビジョン北九州は重要性が乏しくなったため当連結会計年度末に連結の範囲より除外しているため、当連結会計年度の連結財務諸表のうち連結貸借対照表は作成しておりません。</p> <p>また、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる株式会社リアルビジョン北九州の事業年度は平成23年4月1日から平成24年3月31日までであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>株式会社リアルビジョン北九州 (連結の範囲より除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名</p> <p>WIDE Corporation WIDE USA Corporation WIDE Europe B.V.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社（株式会社リアルビジョン北九州）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結貸借対照表を作成していないため、該当事項はありません。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>製 品... 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>原材料... 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品... 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、当社は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>(ニ)投資損失引当金 関連会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、関連会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p>
(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
関係会社株式	338,530千円
関係会社社債	166,540千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。
製品	3,960千円
原材料	455千円
2 返品調整引当金戻入額1,087千円が売上原価に含まれております。	2
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(1) 給料手当	181,149千円
(2) 賞与引当金繰入額	16,558千円
(3) 退職給付費用	9,492千円
(4) 研究開発費	350,831千円
(5) 貸倒引当金繰入額	13,185千円
(6) のれん償却額	16,236千円
4 一般管理費に含まれる研究開発費	350,831千円
	97,376千円
	38,838千円
	35,619千円
	8,499千円
	2,948千円
	97,376千円
	5,494千円
	30,314千円
	97,376千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	11,672千円
組替調整額	-
税効果調整前	11,672
税効果額	-
その他有価証券評価差額金	11,672

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	12,832
その他の包括利益合計	24,505

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,187	-	-	41,187
合計	41,187	-	-	41,187
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,187	-	-	41,187
合計	41,187	-	-	41,187
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">650,800</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">50,065</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,866</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	650,800	有価証券勘定	50,065	現金及び現金同等物	700,866	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">614,447</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614,447</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	614,447	現金及び現金同等物	614,447		
現金及び預金勘定	650,800												
有価証券勘定	50,065												
現金及び現金同等物	700,866												
現金及び預金勘定	614,447												
現金及び現金同等物	614,447												
<p>2 当連結会計年度に第三者割当増資により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,169,818</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">204,366</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,374,184</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">350,614</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">307,918</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">658,533</td> </tr> </table>	流動資産	1,169,818	固定資産	204,366	資産合計	1,374,184	流動負債	350,614	固定負債	307,918	負債合計	658,533	2
流動資産	1,169,818												
固定資産	204,366												
資産合計	1,374,184												
流動負債	350,614												
固定負債	307,918												
負債合計	658,533												

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

管理部門における事務用機器(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の元本が保証されるか若しくはそれに準じる安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、主に銀行借入とすることを金融商品に対する取組方針としています。当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収遅延債権については、営業部門と連携し、速やかに適切な対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に安全運用に係る短期のもの(キャッシュ・リザーブ・ファンド等)、業務上の関係を有する企業の株式・債券であります。

営業債務である買掛金は、原則として1ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として1ヶ月以内の支払期日であるため、リスクは限定的であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成、更新するとともに手許流動性の維持等により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	650,800	650,800	-
(2) 受取手形及び売掛金	65,337	65,337	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	50,065	50,065	-
資産計	766,203	766,203	-
(1) 支払手形及び買掛金	47,426	47,426	-
負債計	47,426	47,426	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引証券会社から提示された時価情報によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	
非上場外国株式	54,746
関係会社株式	
非上場外国株式	338,530
関係会社社債	
非上場外国債券	166,540
合計	559,816

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	650,800	-	-	-
受取手形及び売掛金	65,337	-	-	-
合計	716,138	-	-	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度に係る「金融商品関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表「注記事項(金融商品関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	50,065	50,065	-
	小計	50,065	50,065	-
合計		50,065	50,065	-

(注) 非上場外国株式(連結貸借対照表計上額54,746千円)、関係会社株式(連結貸借対照表計上額338,530千円)及び関係会社社債(連結貸借対照表計上額166,540千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券			
社債	718	-	7,641
合計	718	-	7,641

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	50,065	-	-
合計	50,065	-	-

(注) 当連結会計年度に係る「有価証券関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、当連結会計年度中に売却したその他有価証券のみを記載し、それ以外の事項については、財務諸表「注記事項(有価証券関係)」に記載しております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づいて、確定給付型の制度として、会社に満1年以上勤務する従業員が退職するとき退職一時金を支給しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	17,800千円	12,870千円
(2) 年金資産	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	17,800千円	12,870千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	-	-
(6) 連結貸借対照表上の純額(3)+(4)+(5)	17,800千円	12,870千円
(7) 退職給付引当金	17,800千円	12,870千円

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、退職給付債務に関する事項については個別財務諸表を基に記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	27,157千円	5,274千円
(2) 利息費用	-	-
(3) 期待運用収益	-	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-	-
(6) 退職給付費用(1)+(2)-(3)+(4)+(5)	27,157千円	5,274千円

(注) 簡便法を採用している当社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
	平成15年7月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名、当社監査役 1名、当社従業員 45名、当社子会社従業員 9名、当社従業員として採用を予定する者 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成15年7月22日
権利確定条件	対象者は、権利行使時において、当社ならびに子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを有するものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として承認した場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成17年6月26日至平成25年6月25日

会社名	連結子会社(WIDE Corporation)
	平成20年3月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当会社取締役 3名、当会社従業員 40名、当会社子会社取締役 1名、当会社子会社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,288,914株
付与日	平成20年3月28日
権利確定条件	対象者は、権利行使時において、当社ならびに子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを有するものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	付与日から2年を経過する日から5年以内(但し付与日から2年を経過した日に付与されたストック・オプションの343,914株及び1,945,000株の50%、3年を経過後1,945,000株の75%、4年を経過した日から1,945,000株の100%の範囲内で行使可能となる)。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
	平成15年7月ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	297
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	297

会社名	連結子会社 (WIDE Corporation)
	平成20年3月ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	2,288,914
付与	-
失効	-
権利確定	2,288,914
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	2,288,914
権利行使	-
失効	259,550
未行使残	2,029,364

(注) WIDE Corporationは、当連結会計年度において、第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

単価情報

会社名	提出会社
	平成15年7月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	142,040
権利行使時の平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (注)	-

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

会社名	連結子会社(WIDE Corporation)
	平成20年3月ストック・オプション
権利行使価格 (ウォン)	650
権利行使時の平均株価 (ウォン)	-
付与日における公正な評価単価	650

(注) WIDE Corporationは、当連結会計年度において、第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
	平成15年7月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名、当社監査役 1名、当社従業員 45名、当社子会社従業員 9名、当社従業員として採用を予定する者 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成15年7月22日
権利確定条件	対象者は、権利行使時において、当社ならびに子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを有するものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として承認した場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成17年6月26日至平成25年6月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
	平成15年7月ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	297
権利確定	-
権利行使	-
失効	11
未行使残	286

単価情報

会社名	提出会社
	平成15年7月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	142,040
権利行使時の平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (注)	-

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,233</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,197</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,619</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">64,335</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,778</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">63,491</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,398,417</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,247</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,559,321</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,559,321</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </table>	退職給付引当金	7,233	賞与引当金	6,197	貸倒引当金	2,619	投資損失引当金	64,335	未払事業税	2,778	たな卸資産評価損	63,491	繰越欠損金	1,398,417	その他	14,247	<hr/>		繰延税金資産小計	1,559,321	評価性引当額	1,559,321	<hr/>		繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。</p>
退職給付引当金	7,233																										
賞与引当金	6,197																										
貸倒引当金	2,619																										
投資損失引当金	64,335																										
未払事業税	2,778																										
たな卸資産評価損	63,491																										
繰越欠損金	1,398,417																										
その他	14,247																										
<hr/>																											
繰延税金資産小計	1,559,321																										
評価性引当額	1,559,321																										
<hr/>																											
繰延税金資産合計	-																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																										

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	5,617千円
時の経過による調整額	104
期末残高	<hr style="border-top: 1px solid black;"/> 5,721

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

当連結会計年度に係る「資産除去債務関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表「注記事項(資産除去債務関係)」に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はグラフィックス関連事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「グラフィックス関連」及び「部材関連」を報告セグメントとしております。

「グラフィックス関連」セグメントは、医用画像向けグラフィックスボード等の開発・販売及び産業用液晶モニタ等の販売の産業用グラフィックス事業と遊技機器向けグラフィックスLSI等の開発・販売のアミューズメント事業を行っております。「部材関連」セグメントは、部材の原材料等の輸出取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	グラフィックス 関連	部材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,163,230	341,941	2,505,172	-	2,505,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,163,230	341,941	2,505,172	-	2,505,172
セグメント利益又は損失( )	163,766	5,603	158,163	172,975	331,138
セグメント資産	478,020	54,746	532,766	729,892	1,262,658
その他の項目					
減価償却費	46,649	-	46,649	3,402	50,051
のれんの償却額	16,236	-	16,236	-	16,236
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,565	-	2,565	-	2,565

(注)1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 172,975千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産729,892千円が含まれております。全社資産は主に当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

4. WIDE Corporation及びその子会社2社(WIDE USA Corporation、WIDE Europe B.V.)は第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しておりますが、異動日を同社の決算日である12月末日とみなしたため、当連結会計年度における売上高、セグメント損失及び減価償却費は、グラフィックス関連の売上高、セグメント損失及び減価償却費に計上しております。

なお、セグメント資産、有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、貸借対照表を連結除外したため、計上しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	グラフィックス 関連	部材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,816	57,209	163,026	-	163,026
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	105,816	57,209	163,026	-	163,026
セグメント利益又は損失( )	83,703	545	83,158	143,804	226,963
セグメント資産(注) 4	503,807	43,073	546,880	637,668	1,184,549
その他の項目					
減価償却費	4,936	-	4,936	2,559	7,495
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額(注) 4	1,322	-	1,322	5,830	7,153

- (注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 143,804千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産637,668千円が含まれております。全社資産は主に当社での余資運用資金（現預金）及び報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。
3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。
4. 当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、セグメント資産及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額については個別財務諸表を基に記載しております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	グラフィックス関連	部材関連	合計
外部顧客への売上高	2,163,230	341,941	2,505,172

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	米国	欧州	合計
190,676	908,448	676,908	729,139	2,505,172

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A.C.R.CO.,LTD.	348,855	部材関連

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	グラフィックス関連	部材関連	合計
外部顧客への売上高	105,816	57,209	163,026

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	米国	合計
99,933	60,664	2,428	163,026

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A.C.R.CO.,LTD.	58,377	部材関連
キヤノン(株)	29,000	グラフィックス関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	グラフィックス関連	部材関連	合計
当期償却額	16,236	-	16,236
当期末残高	-	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社であるWIDE Corporationを含む、すべての持分法適用関連会社（3社）の要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,178,172千円
固定資産合計	204,366
流動負債合計	349,560
固定負債合計	334,698
純資産合計	698,279
売上高	2,016,207
税引前当期純損失金額	79,122
当期純損失金額	79,311

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	WIDE Corporation	韓国京畿道	5,000	産業用液晶 モニタの製 造・販売	(所有) 直接 26.4	製品の販売、 商品の購入及 び資金の援助	商品の仕入 (注)1	24,774		-
							社債の償還	166,540		-
							社債利息の 受取(注)2	5,706		-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. WIDE Corporationの社債に関する社債利息の受取であり、利率は市場金利を勘案して決定しております。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社であるWIDE Corporationを含む、すべての持分法適用関連会社  
(3社)の要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	884,418千円
固定資産合計	167,703
流動負債合計	177,565
固定負債合計	188,889
純資産合計	685,666
売上高	2,026,769
税引前当期純利益金額	14,129
当期純利益金額	14,129

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 27,297円13銭 1株当たり当期純損失 10,052円87銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株 当たり当期純損失が計上されているため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 - 1株当たり当期純損失 5,812円64銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株 当たり当期純損失が計上されているため記載しておりま せん。 また、1株当たり純資産額については、連結貸借対照表 を作成していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失(千円)	414,037	239,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	414,037	239,399
期中平均株式数(株)	41,186	41,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成15年6月25日定時株主総会決 議及び平成15年7月14日取締役会 決議ストックオプション(新株予 約権の数297個) 普通株式297株 なお、新株予約権の概要は、「第 4 提出会社の状況、1.株式等の 状況、(2)新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。	平成15年6月25日定時株主総会決 議及び平成15年7月14日取締役会 決議ストックオプション(新株予 約権の数286個) 普通株式286株 なお、新株予約権の概要は、「第 4 提出会社の状況、1.株式等の 状況、(2)新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成しておりませんので記載しておりません。

【借入金等明細表】

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成しておりませんので記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成しておりませんので記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	40,406	66,325	117,851	163,026
税金等調整前四半期(当期) 純損益金額(千円)	82,489	178,010	203,391	237,980
四半期(当期)純損益金額 (千円)	82,844	178,720	204,455	239,399
1株当たり四半期(当期)純 損益金額(円)	2,011.46	4,339.34	4,964.21	5,812.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	2,011.46	2,327.88	624.86	848.43

訴訟

当社は、平成23年7月20日(訴状送達日：平成23年7月26日)付けで東京地方裁判所において、株式会社ユーエスシーより総額1億7010万円の遊技機器向けグラフィックス「JIGEN-301」の売買代金の請求に係る訴訟を提起されており、現在係争中であります。

当社は、当該売買代金の請求に対する義務はないものと認識しており、株式会社ユーエスシーからの請求については争う方針であります。

なお、株式会社ユーエスシーは、平成23年10月1日付けで合併の効力が発生したことに伴い、株式会社U K Cエレクトロニクスが本件訴訟の地位を承継しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	638,283	614,447
受取手形	1,847	-
売掛金	63,489 <sup>1</sup>	16,019
有価証券	50,065	-
商品及び製品	49,227	48,036
仕掛品	7,041	3,975
原材料及び貯蔵品	6,765	-
未収消費税等	4,159	958
その他	624	560
貸倒引当金	6,444	11,939
流動資産合計	815,059	672,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,490	11,399
減価償却累計額	7,036	4,664
建物(純額)	10,453	6,734
工具、器具及び備品	117,051	99,550
減価償却累計額	109,074	94,869
工具、器具及び備品(純額)	7,976	4,681
リース資産	3,990	3,990
減価償却累計額	2,327	332
リース資産(純額)	1,662	3,657
有形固定資産合計	20,092	15,072
無形固定資産		
ソフトウェア	2,229	1,192
電話加入権	655	655
無形固定資産合計	2,884	1,848
投資その他の資産		
投資有価証券	54,746	43,073
関係会社株式	588,570	588,570
関係会社社債	166,540	-
その他	10,621	10,621
投資損失引当金	158,306	146,696
投資その他の資産合計	662,172	495,569
固定資産合計	685,149	512,490
資産合計	1,500,208	1,184,549

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,426	2,090
未払金	11,210	5,584
未払費用	9,263	5,679
未払法人税等	8,023	8,042
前受金	20,222	945
賞与引当金	15,250	9,844
その他	1,483	952
流動負債合計	112,879	33,139
固定負債		
リース債務	1,789	3,871
退職給付引当金	17,800	12,870
資産除去債務	5,721	3,777
固定負債合計	25,310	20,518
負債合計	138,189	53,658
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,022,725	3,022,725
資本剰余金		
資本準備金	3,489,224	3,489,224
資本剰余金合計	3,489,224	3,489,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,148,544	5,367,999
利益剰余金合計	5,148,544	5,367,999
自己株式	185	185
株主資本合計	1,363,218	1,143,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,199	12,872
評価・換算差額等合計	1,199	12,872
純資産合計	1,362,018	1,130,891
負債純資産合計	1,500,208	1,184,549

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	209,220	105,816
商品売上高	342,391	57,209
売上高合計	551,612	163,026
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	30,259	49,227
当期製品製造原価	96,872	22,997
当期商品仕入高	368,713	84,507
他勘定受入高	-	4,763
合計	495,845	161,495
他勘定振替高	89	934
製品期末たな卸高	49,227	48,036
売上原価合計	<sup>2</sup> 446,528	<sup>2</sup> 112,524
売上総利益	105,083	50,502
販売費及び一般管理費	<sup>3, 4</sup> 385,298	<sup>3, 4</sup> 275,575
営業損失( )	280,215	225,073
<b>営業外収益</b>		
受取利息	110	102
有価証券利息	<sup>1</sup> 12,446	<sup>1</sup> 5,710
受取配当金	392	2,070
投資損失引当金戻入額	-	11,609
雑収入	979	1,199
営業外収益合計	13,928	20,692
<b>営業外費用</b>		
為替差損	139,030	7,057
固定資産除却損	375	447
事務所移転費用	-	6,358
営業外費用合計	139,406	13,864
経常損失( )	405,693	218,244
<b>特別利益</b>		
投資損失引当金戻入額	130,009	-
償却債権取立益	24,000	-
特別利益合計	154,009	-
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	17,691	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	924	-
特別損失合計	18,615	-
税引前当期純損失( )	270,299	218,244
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純損失( )	271,509	219,454



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	66,418	67.4	3,108	15.6
労務費		-	-	11,132	55.9
経費		32,091	32.6	5,690	28.5
当期総製造費用		98,510	100.0	19,931	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,403		7,041	
合計		103,913		26,973	
期末仕掛品たな卸高		7,041		3,975	
当期製品製造原価		96,872		22,997	

(注) 1. 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
業務委託費	32,091		3,599	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,022,725	3,022,725
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,022,725	3,022,725
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,489,224	3,489,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,489,224	3,489,224
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,877,035	5,148,544
当期変動額		
当期純損失( )	271,509	219,454
当期変動額合計	271,509	219,454
当期末残高	5,148,544	5,367,999
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,877,035	5,148,544
当期変動額		
当期純損失( )	271,509	219,454
当期変動額合計	271,509	219,454
当期末残高	5,148,544	5,367,999
<b>自己株式</b>		
当期首残高	185	185
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	185	185
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,634,727	1,363,218
当期変動額		
当期純損失( )	271,509	219,454
当期変動額合計	271,509	219,454
当期末残高	1,363,218	1,143,763

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,556	1,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,356	11,672
当期変動額合計	2,356	11,672
当期末残高	1,199	12,872
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	3,556	1,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,356	11,672
当期変動額合計	2,356	11,672
当期末残高	1,199	12,872
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,631,171	1,362,018
当期変動額		
当期純損失（ ）	271,509	219,454
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,356	11,672
当期変動額合計	269,152	231,127
当期末残高	1,362,018	1,130,891

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)及び個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10~15年 工具、器具及び備品 4~20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 投資損失引当金 子会社及び関連会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、子会社及び関連会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

<p>当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 16,663千円</p>	<p>1</p>
<p>2</p>	<p>2 偶発債務 当社は、平成23年7月20日(訴状送達日：平成23年7月26日)付けで東京地方裁判所において、株式会社ユーエスシーより総額1億7010万円の遊技機器向けグラフィックス「JIGEN-301」の売買代金の請求に係る訴訟を提起されており、現在係争中であります。 当社は、当該売買代金の請求に対する義務はないものと認識しており、株式会社ユーエスシーからの請求については争う方針であります。 なお、株式会社ユーエスシーは、平成23年10月1日付けで合併の効力が発生したことに伴い、株式会社U K C エレクトロニクスが本件訴訟の地位を承継しております。</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの有価証券利息 12,073千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p>製品 3,960千円 原材料 455千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は18.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81.1 % であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)役員報酬 50,372千円 (2)給料手当 58,425千円 (3)賞与引当金繰入額 16,558千円 (4)退職給付費用 1,484千円 (5)研究開発費 137,963千円 (6)減価償却費 4,505千円 (7)報酬委託手数料 31,378千円 (8)貸倒引当金繰入額 6,444千円</p> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 137,963千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの有価証券利息 5,706千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p>仕掛品 5,256千円 原材料 2,512千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は12.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87.8 % であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)役員報酬 38,838千円 (2)給料手当 35,619千円 (3)賞与引当金繰入額 8,499千円 (4)退職給付費用 2,948千円 (5)研究開発費 97,376千円 (6)減価償却費 3,512千円 (7)報酬委託手数料 29,868千円 (8)貸倒引当金繰入額 5,494千円</p> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 97,376千円</p>

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 ( 株 )	当事業年度増加株式数 ( 株 )	当事業年度減少株式数 ( 株 )	当事業年度末株式数 ( 株 )
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

当事業年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 ( 株 )	当事業年度増加株式数 ( 株 )	当事業年度減少株式数 ( 株 )	当事業年度末株式数 ( 株 )
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

管理部門における事務用機器(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の元本が保証されるか若しくはそれに準じる安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、主に銀行借入とすることを金融商品に対する取組方針としています。当事業年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収遅延債権については、営業部門と連携し、速やかに適切な対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、原則として1年以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成、更新するとともに手許流動性の維持等により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	614,447	614,447	-
(2) 売掛金	16,019	16,019	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	-	-	-
資産計	630,467	630,467	-
(1) 買掛金	2,090	2,090	-
(2) 未払金	5,584	5,584	-
(3) 未払法人税等	8,042	8,042	-
負債計	15,717	15,717	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価のあるその他有価証券の期末残高がないため、該当事項はありません。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	
非上場外国株式	43,073
関係会社株式	
子会社株式	12,308
関連会社株式	576,261
合計	631,643

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	614,447	-	-	-
売掛金	16,019	-	-	-
合計	630,467	-	-	-



(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	12,308
関連会社株式	576,261

当事業年度(平成24年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	12,308
関連会社株式	576,261

4. その他有価証券

該当事項はありません。

なお、非上場外国株式(貸借対照表計上額43,073千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	50,065	-	-
合計	50,065	-	-

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づいて、確定給付型の制度として、会社に満1年以上勤続する従業員が退職するとき退職一時金を支給しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	12,870千円
(2) 年金資産	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	12,870千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	-
(6) 連結貸借対照表上の純額(3)+(4)+(5)	12,870千円
(7) 退職給付引当金	12,870千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	5,274千円
(2) 利息費用	-
(3) 期待運用収益	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-
(6) 退職給付費用(1)+(2)-(3)+(4)+(5)	5,274千円

(注) 簡便法を採用している当社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
退職給付引当金	7,233	退職給付引当金	4,579
賞与引当金	6,197	賞与引当金	3,502
貸倒引当金	2,619	貸倒引当金	4,248
投資損失引当金	64,335	投資損失引当金	52,194
未払事業税	2,778	未払事業税	2,432
たな卸資産評価損	63,491	たな卸資産評価損	9,315
繰越欠損金	1,391,435	繰越欠損金	1,239,493
その他	14,247	その他	7,056
繰延税金資産小計	1,552,339	繰延税金資産小計	1,322,823
評価性引当額	1,552,339	評価性引当額	1,322,823
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産合計	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	5,617千円	5,721千円
時の経過による調整額	104	96
資産除去債務の履行による減少額	-	2,040
期末残高	5,721	3,777

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	関連会社に対する投資の金額 576,261千円 持分法を適用した場合の投資の金額 307,916千円 持分法を適用した場合の投資損失の金額 6,171千円

(注) 当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、当連結会計年度の持分法適用会社について記載してありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 33,069円94銭	1株当たり純資産額 27,458円15銭
1株当たり当期純損失 6,592円28銭	1株当たり当期純損失 5,328円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純損失(千円)	271,509	219,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	271,509	219,454
期中平均株式数(株)	41,186	41,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数297個) 普通株式297株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります	平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数286個) 普通株式286株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

## 1. 第三者割当増資

当社は、平成24年3月30日開催の取締役会において、下記のとおり、当社の新株式を株式会社ソリトンシステムズに割り当てること（以下、本第三者割当増資）について決議し、平成24年4月17日付で、本第三者割当増資の手続が完了したことにより、株式会社ソリトンシステムズが主要株主に該当することになりました。

発行株式の種類及び数	普通株式 8,000株
発行価格	1株につき 12,950円
払込金額の総額	103,600,000円
資本組入額	1株につき 6,475円
資本組入額の総額	51,800,000円
募集方法	第三者割当
申込期間	平成24年4月17日
払込期日	平成24年4月17日
割当先及び株数	株式会社ソリトンシステムズ 8,000株
資金の使途	研究開発費に充当

## 2. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、平成24年6月26日に開催を予定している定時株主総会に、下記のとおり資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分について付議することを決議しました。

## (1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の目的

当社は、平成24年3月期までにおいて、繰越利益剰余金の欠損額5,367,999,486円を計上するに至っております。

本件は、平成25年3月期以降の事業税等の経費削減及び欠損金を補填し、今後の株主還元を含む柔軟かつ機動的な資本政策の展開を可能とするため、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金を減少し、また、同法第448条1項の規定に基づき資本準備金の取り崩しを行い、その他資本剰余金に振り替え、増加するその他資本剰余金を会社法第452条の規定に基づき繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

## (2) 資本金の額の減少の方法

会社法447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替えるものです。資本金の額の減少におきましては、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみ減少いたします。

減少する資本金の額	1,826,975,486円
増加するその他資本剰余金の額	1,826,975,486円

## (3) 資本準備金の額の減少の方法

会社法448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替えるものです。資本準備金の額の減少におきましては、発行済株式総数の変更は行わず、資本準備金の額のみ減少いたします。

減少する資本準備金の額	3,541,024,000円
増加するその他資本剰余金の額	3,541,024,000円

## (4) 剰余金処分の方法

会社法452条の規定に基づき、上記(2)及び(3)で振替処理を行ったその他資本剰余金のうち、5,367,999,486円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を補填いたします。

減少する剰余金の項目及びその額	
その他資本剰余金	5,367,999,486円
増加する剰余金の項目及びその額	
繰越利益剰余金	5,367,999,486円

## (5) 日程

取締役会決議日	平成24年5月14日
定時株主総会決議日	平成24年6月26日
債権者異議申述公告日	平成24年5月28日
債権者異議申述最終期日	平成24年6月28日（予定）
効力発生日	平成24年6月30日（予定）

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 A.C.R.TECH CO.,LTD.	571,455	43,073
計		571,455	43,073

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,490	1,840	7,931	11,399	4,664	1,408	6,734
工具、器具及び備品	117,051	934	18,435	99,550	94,869	3,768	4,681
リース資産	3,990	3,990	3,990	3,990	332	798	3,657
有形固定資産計	138,531	6,765	30,357	114,939	99,866	5,974	15,072
無形固定資産							
ソフトウェア	10,498	388	-	10,886	9,694	1,424	1,192
電話加入権	655	-	-	655	-	-	655
無形固定資産計	11,154	388	-	11,542	9,694	1,424	1,848

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは、リース資産(事務用機器)の入替3,990千円及び本社事務所集約化に伴う設備工事等1,840千円であります。
2. 当期減少額のうち主なものは、開発研究用機器の除却12,568千円及び本社事務所集約化に伴う建物付属設備の除却7,931千円であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定 のリース債務	851	851	-	-
長期借入金(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	3,020	3,020	-	平成25年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,871	3,871	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	851	842	837	488

3. 「1年以内に返済予定のリース債務」は、その金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、貸借対照表上、固定負債の「リース債務」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,444	5,494	-	-	11,939
投資損失引当金	158,306	-	-	11,609	146,696
賞与引当金	15,250	20,416	25,821	-	9,844

(注) 投資損失引当金の当期減少額(その他)11,609千円は、対象関連会社の財務状況の回復による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## (現金及び預金)

区分	金額(千円)
現金	410
預金の種類	
当座預金	44,169
普通預金	359,577
外貨預金	210,291
小計	614,037
合計	614,447

## (売掛金)

## (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)フォーキャスト	11,939
ユニアデックス(株)	1,362
(株)メディカルパートナー	1,260
東京特殊電線(株)	714
西日本エムシー(株)	467
その他	276
合計	16,019

## (売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
63,489	176,384	223,853	16,019	93.3	82

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。



(商品及び製品)

品名	金額(千円)
グラフィックス製品	44,278
液晶モニタ	3,264
その他	493
合計	48,036

(仕掛品)

品名	金額(千円)
グラフィックス受託開発	3,975
合計	3,975

(関係会社株式)

会社名	金額(千円)
WIDE Corporation	576,261
株式会社リアルビジョン北九州	12,308
合計	588,570

(買掛金)

相手先	金額(千円)
(株)テクノマセマティカル	1,228
(株)コシダテック	393
シャープシステムプロダクト(株)	313
(株)アスク	152
(株)ネットメカニズム	1
合計	2,090

(3)【その他】

(訴訟)

当社は、平成23年7月20日(訴状送達日：平成23年7月26日)付けで東京地方裁判所において、株式会社ユーエスシーより総額1億7010万円の遊技機器向けグラフィックス「JIGEN-301」の売買代金の請求に係る訴訟を提起されており、現在係争中であります。

当社は、当該売買代金の請求に対する義務はないものと認識しており、株式会社ユーエスシーからの請求については争う方針であります。

なお、株式会社ユーエスシーは、平成23年10月1日付けで合併の効力が発生したことに伴い、株式会社UKCエレクトロニクスが本件訴訟の地位を承継しております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.realvision.co.jp">http://www.realvision.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第15期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

#### 2．内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

#### 3．四半期報告書及び確認書

（第16期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第16期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第16期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

#### 4．臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会で決議事項が決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年8月26日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月20日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### 5．有価証券届出書（第三者割当増資による新株式発行）及びその添付書類

平成24年3月30日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月25日

株式会社リアルビジョン

取締役会 御中

### 監査法人シドー

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルビジョンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リアルビジョン及び連結子会社の平成24年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リアルビジョンの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社リアルビジョンが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

株式会社リアルビジョン

取締役会 御中

### 監査法人シドー

指定社員 公認会計士 藤田 和重 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 政近 克幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルビジョンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リアルビジョンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 注記事項（貸借対照表関係）「2. 偶発債務」に記載のとおり、会社は株式会社ユーエスシー（平成23年10月1日付けで合併の効力が発生したことに伴い、株式会社UKCエレクトロニクスが本件訴訟の地位を承継）より売買代金の請求に係る訴訟を提起されている。
2. 注記事項（重要な後発事象）「1. 第三者割当増資」に記載のとおり、会社は平成24年3月30日開催の取締役会において第三者割当増資について決議し、平成24年4月17日付で第三者割当増資の手続が完了している。
3. 注記事項（重要な後発事象）「2. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分」に記載のとおり、会社は平成24年5月14日開催の取締役会において、平成24年6月26日に開催を予定している定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分について付議することを決議している。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。